

平成25年度行政事業レビューシート										(文部科学省)					
事業名		グローバルCOEプログラム			担当部局庁		高等教育局			作成責任者					
事業開始・終了(予定)年度		平成19年度・平成25年度			担当課室		大学振興課大学改革推進室			大学振興課長 里見 朋香					
会計区分		一般会計			政策・施策名		個性が輝く高等教育の振興 Ⅳ-1 大学などにおける教育研究の質の向上								
根拠法令 (具体的な条項も記載)		-			関係する計画、通知等		科学技術基本計画(平成18年3月28日閣議決定) 教育振興基本計画(平成20年7月1日閣議決定) 大学院教育振興施策要綱(平成18年3月30日文部科学省決定)								
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		専攻を核に魅力ある教育研究環境を整備するとともに、世界トップクラスの海外大学・研究機関等との共同プロジェクトなどの優れた教育研究活動の展開を通して、国際的に優れた教育研究拠点を形成する取組を支援する。													
事業概要 (5行程度以内。別添可)		○専攻を核に魅力ある教育研究環境を整備するとともに、世界トップクラスの海外大学・研究機関等との共同プロジェクトなどの優れた教育研究活動の展開を通して、国際的に第一級の力量を持つ研究者等を養成し、もって、国際的に卓越した教育研究拠点を形成する取組を支援。 ○公募制により、国公私立大学を通じて競争的に選定し、重点的な財政支援を行う(定額補助:100/100)。補助対象は、大学院の研究科・専攻(博士課程(後期)段階)。支援期間は原則5年間。													
実施方法		□直接実施 □委託・請負 ■補助 □負担 □交付 □貸付 □その他													
予算額・執行額 (単位:百万円)		予算の状況		22年度		23年度		24年度		25年度		26年度要求			
				当初予算		26,476		23,677		13,091		1,608		0	
				補正予算		0		0		0		0			
				繰越し等		△ 444		427		17		0			
		計		26,032		24,104		13,108		1,608		0			
		執行額		26,039 ※1		24,096		13,058							
		執行率 (%)		100.0%		99.9%		99.6%							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標					単位	事業開始前	採択2年目	採択4年目	目標値 (採択5年目)				
		拠点に所属の博士課程修了者のうち、大学・公的研究機関の研究職就職者数(カッコ内は、ポスドクを除いた人数)(※2)				成果実績	人	933 (425)	972 (449)	調査予定	1,500				
						達成度	%	62.2%	64.8%	調査予定					
		拠点に所属する博士課程(後期)学生のレフェリー付論文の発表数(※2)				成果実績	本	4,874	5,873	調査予定	9,000				
						達成度	%	54.1%	65.3%	調査予定					
		担当教員のレフェリー付論文の発表数(※2)				成果実績	本	16,687	17,422	調査予定	20,000				
						達成度	%	83.4%	87.1%	調査予定					
拠点への博士課程(後期)入学者数(※2)				成果実績	人	2,136	2,538	調査予定	3,000						
				達成度	%	71.2%	84.6%	調査予定							
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標					単位	事業開始前	採択2年目	採択4年目	25年度活動見込				
		拠点が実施する共同研究数(※2)				活動実績 (当初見込み)	件	17,510 -	22,004 (19,764以上)	調査予定 (前回以上)	- (前回以上)				
		上記のうち、海外との共同研究数(※2)				活動実績 (当初見込み)	件	3,597 -	4,606 (4,142以上)	調査予定 (前回以上)	- (前回以上)				
		担当教員の国際学会での基調・招待講演回数(※2)				活動実績 (当初見込み)	回	4,254 -	5,202 (4,773以上)	調査予定 (前回以上)	- (前回以上)				
		拠点に所属する博士課程(後期)学生の海外学会発表数(※2)				活動実績 (当初見込み)	回	4,044 -	5,279 (4,336以上)	調査予定 (前回以上)	- (前回以上)				
		拠点に所属する博士課程(後期)学生のうち、RA(リサーチ・アシスタント)受給者数(※2)				活動実績 (当初見込み)	人	2,240 -	3,515 (3,362以上)	調査予定 (前回以上)	- (前回以上)				
単位当たりコスト		169,056(千円/件)				算出根拠	単位当たりコスト =平成24年度執行額(13,017,295千円)/採択拠点数(77件)								
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算		26年度要求		主な増減理由								
	研究拠点形成費		1,520百万円		-										
	審査等経費		88百万円		-										
	拠点形成費等補助金事務費		0.2百万円		-										
	計		1,608百万円		-										

事業所管部局による点検						
	項 目		評 価	評価に関する説明		
国費 必要投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・本事業は、「新時代の大学院教育（平成17年9月中央教育審議会答申）」や「科学技術基本計画（平成18年3月閣議決定）」を踏まえた国際的に優れた教育研究拠点の形成を推進するものであり、国が実施すべき優先度が高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の 効率性の	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・本事業は、公募した上で、有識者からなる委員会による公平な審査を経て選定しており、その妥当性や競争性を確保している。 ・補助金を交付する際は、事業経費の費目・使途の内容について厳正に確認するなど、コスト削減に努めるとともに、経費の執行に関しては、事業年度毎に各大学から提出される実績報告書等において、支出先・使途を把握し、補助金の使用状況や事業目的との整合性について確認を行っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-			
事業の有効性の	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・国公立大学を通じた競争的環境の下、国際的に優れた教育研究拠点としての活動として効果的な実施を行っている。 ・当該事業は、拠点の博士課程修了者のうち大学・公的研究機関の研究職就職者数等の定量的な目標値を設定した上で実施しており、中間評価等を通じて当該目標値に対する達成度の把握を行い、着実な向上に向けて実施している。 ・本事業における成果等のHPへの掲載等を通じて活用促進を図っている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	-	-	-			
点検 結果	・本事業により、共同研究や学生の海外学会発表数の増加とともに、学生及び教員のレフェリー付論文の発表数も着実に向上する等の効果が見られるなど国際的に活躍する研究者の養成に向けて一定の成果が見られつつある。 ・限られた予算内でより効果的に拠点への補助を行うため、第三者委員会による中間評価を実施し、その評価結果を踏まえたメリハリある補助を行っている。 ・補助金を交付するに際して、事業経費の費目・使途の内容について厳正に確認するとともに、経費の執行に関しては、実績報告書等において、支出先・使途を把握することにより、各大学において補助目的に沿った適正な事業実施がなされているか確認している。 ・平成25年度においては、上記を踏まえつつ、取組の継続的な支援を行うとともに、終了した取組の事後評価を実施し、事業の検証を行うこととしている。					
	外部有識者の所見					
本事業においては、博士課程（後期）の学生及び教員のレフェリー付論文発表数の増加や海外との共同研究数の増加など国際的に優れた教育研究拠点の形成に向けた成果が上がっていると認められる。 しかしながら、事後評価を通じて終了した取組の成果の更なる把握に努めるとともに、各拠点における事業終了後の継続的な取組や事業成果の普及に繋がるよう検討すべきである。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業 本 全 改 善 の 抜	所期の目標を達成したことから、平成25年度をもって廃止すべきである。ただし、今後は、事後評価を通じて終了した取組の成果の更なる把握に努めるとともに、各拠点における事業終了後の継続的な取組や事業成果の普及に繋がるよう検討し、新たな事業を構築等すべきである。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
廃 止	当該事業は、所期の目標を達成したことから、平成25年度をもって廃止する。ただし、今後は、各拠点における事業終了後の継続的な取組や事業成果の普及に留意しつつ、取組を推進していくための方策を検討する。					
備考						
※1 重点的な支援の観点から、年度内に同一補助金内で流用増して執行。 ※2 グローバルCOEの支援対象である140拠点の数値。 ○事業URL http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kaikaku/index.htm						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0158	平成23年	0138	平成24年	0150

文部科学省
13,058百万円

旅費 0.1百万円
庁費 2.3百万円 を含む。

世界をリードする創造的な研究者・技術者を養成するため、国際的に優れた教育研究拠点たる大学院(博士課程)専攻の教育力・研究力を強化する取組みを支援。

【公募・補助】

A. 大学(33大学77件)
13,017百万円

大学において、世界をリードする創造的な研究者・技術者を養成するため、国際的に卓越した教育研究拠点たる大学院(博士課程)専攻の教育力・研究力を強化する事業を実施。

【補助】

B. (独)日本学術振興会
39百万円

(審査・評価等業務を実施)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.東京大学			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費・謝金	特任教員、事務補佐員、講演謝金等	1,371			
	旅費	国内旅費、海外旅費、外国人招聘旅費等	287			
	物品費	コアラボ設備費等	223			
	その他	印刷製本費、会場費、通信運搬費等	199			
	計		2,080	計		0
	B.(独)日本学術振興会			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	事務担当職員、派遣職員	26			
	その他	印刷製本費、会場費、通信運搬費等	5			
	旅費	委員会出席旅費等	4			
	委員手当	委員会、分野別審査・評価部会等	4			
	計		39	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

※補助事業

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京大学	「機械システム・イノベーション国際拠点」外14件のプログラムを実施	2,080	-	-
2	京都大学	「生命原理の解明を基とする医学研究教育拠点」外8件のプログラムを実施	1,410	-	-
3	東北大学	「環境激変への生態系適応に向けた教育研究」外6件のプログラムを実施	1,376	-	-
4	名古屋大学	「マイクロ・ナノメカトロニクス教育研究拠点」外3件のプログラムを実施	825	-	-
5	慶應義塾大学	「幹細胞医学のための教育研究拠点」外3件のプログラムを実施	804	-	-
6	大阪大学	「オルガネラネットワーク医学創成プログラム」外4件のプログラムを実施	801	-	-
7	北海道大学	「統合フィールド環境科学の教育研究拠点形成」外4件のプログラムを実施	687	-	-
8	東京工業大学	「震災メガリスク軽減の都市地震工学国際拠点」外3件のプログラムを実施	603	-	-
9	早稲田大学	「グローバル ロボット アカデミア」外3件のプログラムを実施	510	-	-
10	九州大学	「新炭素資源学」外2件のプログラムを実施	394	-	-

B.

※補助事業

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)日本学術振興会	審査・評価業務を実施	39	-	-